

一般会計等における財務書類4表

財務書類4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの書類により構成されている。本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきたが、平成28年度決算からは「統一的な基準」により財務書類を作成している。

ア 貸借対照表

会計年度末における、本市の財政状態を表す。「資産の部」に計上している財産をどのような財源で調達したかについて、将来世代の負担部分を「負債の部」に、過去・現役世代の負担部分を「純資産の部」に計上している。

イ 行政コスト計算書

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用の状況を表す。「経常費用」には、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを計上し、「経常収益」には、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担相当分等を計上している。

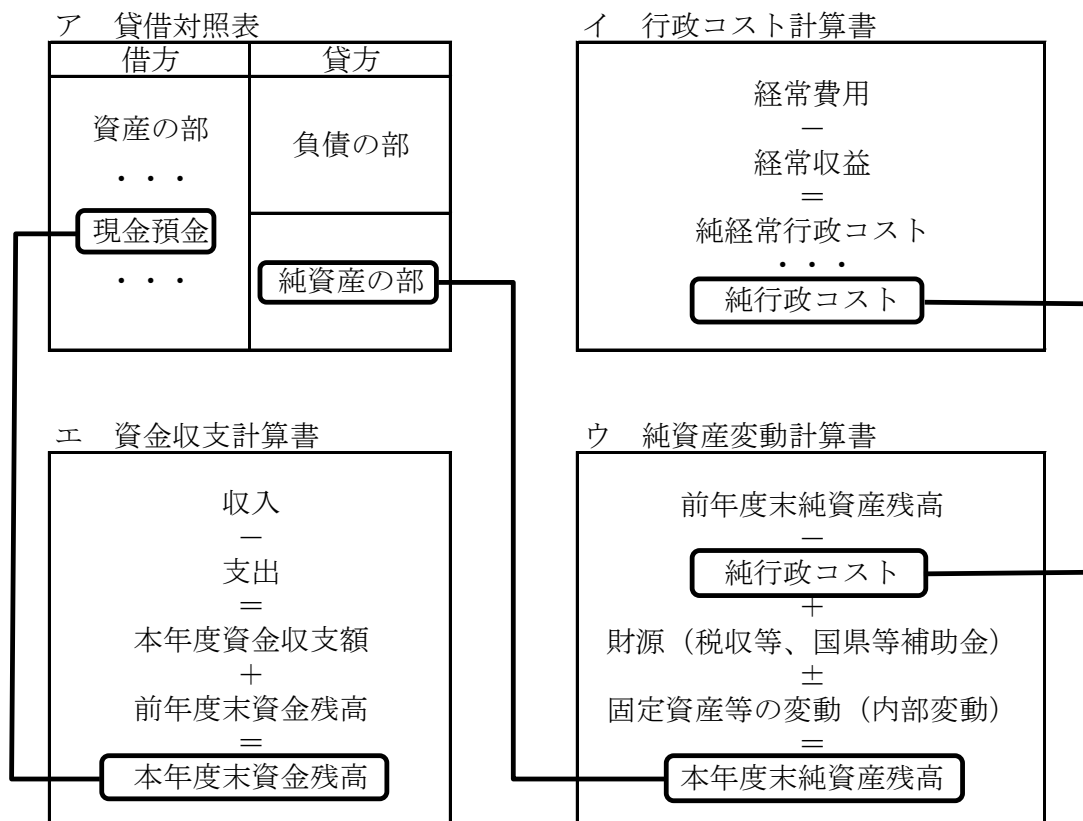
ウ 純資産変動計算書

一会計期間において、「貸借対照表」の「純資産の部」に計上されている各項目がどのように変動したかを表す。主な純資産の減少要因としては、「行政コスト計算書」で算出した「純行政コスト」、増加要因としては、市税・地方交付税等の「税金等」、国・京都府からの「国県等補助金」が挙げられる。

エ 資金収支計算書

一会計期間における、本市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表す。「前年度末資金残高」は前年度普通会計の形式収支であり、「本年度末資金残高」は本年度普通会計の形式収支と一致する。

<財務書類4表の関連図>



一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	217,251,178	【負債の部】	56,367,235
固定資産	211,508,331	固定負債	48,524,007
有形固定資産	205,821,863	地方債	38,697,364
事業用資産	103,648,400	長期未払金	537,708
土地	68,562,794	退職手当引当金	8,701,616
立木竹	215,819	損失補償等引当金	477,355
建物	71,997,042	その他	109,964
建物減価償却累計額	△ 38,547,284	流動負債	7,843,228
工作物	8,169,250	1年内償還予定地方債	5,530,749
工作物減価償却累計額	△ 6,749,221	未払金	41,285
その他	0	未払費用	0
その他減価償却累計額	0	前受金	0
建設仮勘定	0	前受収益	0
インフラ資産	101,100,969	賞与等引当金	723,962
土地	53,717,105	預り金	1,434,474
建物	6,698,590	その他	112,758
建物減価償却累計額	△ 3,551,995	負債合計	56,367,235
工作物	99,414,033	【純資産の部】	160,883,943
工作物減価償却累計額	△ 55,492,282	固定資産等形成分	215,039,955
その他	0	余剰分(不足分)	△ 54,156,012
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	315,518		
物品	3,777,862		
物品減価償却累計額	△ 2,705,368		
無形固定資産	8,605		
ソフトウェア	8,605		
その他	0		
投資その他の資産	5,677,863		
投資及び出資金	498,722		
有価証券	70,000		
出資金	428,722		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	821,748		
長期貸付金	114,015		
基金	4,328,656		
減債基金	0		
その他	4,328,656		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 85,278		
流動資産	5,742,847		
現金預金	1,895,570		
未収金	349,308		
短期貸付金	12,906		
基金	3,518,718		
財政調整基金	1,838,307		
減債基金	1,680,411		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 33,655		
資産合計	217,251,178	純資産合計	160,883,943
		負債及び純資産合計	217,251,178

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	56,404,649
業務費用	27,298,403
人件費	11,284,076
職員給与費	10,779,367
賞与等引当金繰入額	88
退職手当引当金繰入額	0
その他	504,621
物件費等	14,114,025
物件費	9,477,100
維持補修費	675,989
減価償却費	3,940,005
その他	20,931
その他の業務費用	1,900,302
支払利息	352,730
徴収不能引当金繰入額	13,309
その他	1,534,263
移転費用	29,106,246
補助金等	9,566,413
社会保障給付	14,787,063
他会計への繰出金	4,734,473
その他	18,297
経常収益	3,200,305
使用料及び手数料	1,410,976
その他	1,789,329
純経常行政コスト	53,204,344
臨時損失	373,745
災害復旧事業費	173,702
資産除売却損	200,043
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	3,454
資産売却益	3,454
その他	0
純行政コスト	53,574,635

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	158,331,535	213,512,272	△ 55,180,737
純行政コスト(△)	△ 53,574,635		△ 53,574,635
財源	53,670,322		53,670,322
税収等	36,032,253		36,032,253
国県等補助金	17,638,069		17,638,069
本年度差額	95,687		95,687
固定資産等の変動(内部変動)		△ 792,392	792,392
有形固定資産等の増加		3,908,759	△ 3,908,759
有形固定資産等の減少		△ 4,140,048	4,140,048
貸付金・基金等の増加		1,744,370	△ 1,744,370
貸付金・基金等の減少		△ 2,305,473	2,305,473
資産評価差額	18	18	
無償所管換等	△ 1,440,150	△ 1,440,150	
その他	3,896,853	3,760,207	136,646
本年度純資産変動額	2,552,408	1,527,683	1,024,725
本年度末純資産残高	160,883,943	215,039,955	△ 54,156,012

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,294,232
業務費用支出	23,187,986
人件費支出	11,283,988
物件費等支出	10,174,020
支払利息支出	352,730
その他の支出	1,377,248
移転費用支出	29,106,246
補助金等支出	9,566,413
社会保障給付支出	14,787,063
他会計への繰出支出	4,734,473
その他の支出	18,297
業務収入	53,639,699
税収等収入	35,568,421
国県等補助金収入	15,089,071
使用料及び手数料収入	1,410,976
その他の収入	1,571,231
臨時支出	173,702
災害復旧事業費支出	173,702
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,171,765
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,653,129
公共施設等整備費支出	3,908,759
基金積立金支出	316,782
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,427,588
その他の支出	0
投資活動収入	4,857,925
国県等補助金収入	2,548,998
基金取崩収入	870,713
貸付金元金回収収入	1,434,760
資産売却収入	3,454
その他の収入	0
投資活動収支	△ 795,204
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,430,451
地方債償還支出	5,430,451
その他の支出	0
財務活動収入	5,146,700
地方債発行収入	5,146,700
その他の収入	0
財務活動収支	△ 283,751
本年度資金収支額	92,810
前年度末資金残高	368,286
本年度末資金残高	461,096

前年度末歳計外現金残高	1,416,546
本年度歳計外現金増減額	17,928
本年度末歳計外現金残高	1,434,474
本年度末現金預金残高	1,895,570

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	349,413,967	【負債の部】	161,053,676
固定資産	333,148,908	固定負債	146,254,577
有形固定資産	322,725,104	地方債	87,178,169
事業用資産	112,194,510	長期未払金	541,924
土地	69,155,138	退職手当引当金	9,424,160
立木竹	215,819	損失補償等引当金	477,355
建物	86,749,961	その他	48,632,969
建物減価償却累計額	△ 49,399,423	流動負債	14,799,099
工作物	17,391,738	1年内償還予定地方債	9,335,008
工作物減価償却累計額	△ 11,918,723	未払金	2,608,120
その他	0	未払費用	0
その他減価償却累計額	0	前受金	137
建設仮勘定	0	前受収益	25
インフラ資産	202,431,858	賞与等引当金	886,922
土地	59,456,808	預り金	1,777,741
建物	12,046,296	その他	191,146
建物減価償却累計額	△ 4,587,027	負債合計	161,053,676
工作物	205,421,986	【純資産の部】	188,360,291
工作物減価償却累計額	△ 75,929,280	固定資産等形成分	339,443,373
その他	0	余剰分(不足分)	△ 151,083,082
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,023,075		
物品	16,160,714		
物品減価償却累計額	△ 8,061,978		
無形固定資産	3,390,758		
ソフトウェア	18,157		
その他	3,372,601		
投資その他の資産	7,033,046		
投資及び出資金	498,722		
有価証券	70,000		
出資金	428,722		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,686,342		
長期貸付金	114,687		
基金	5,035,789		
減債基金	0		
その他	5,035,789		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 302,494		
流動資産	16,215,362		
現金預金	7,949,378		
未収金	2,198,966		
短期貸付金	12,906		
基金	5,711,265		
財政調整基金	4,030,854		
減債基金	1,680,411		
棚卸資産	336,375		
その他	55,335		
徴収不能引当金	△ 48,863		
繰延資産	49,697		
資産合計	349,413,967	純資産合計	188,360,291
		負債及び純資産合計	349,413,967

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	122,571,054
業務費用	40,856,362
人件費	13,464,528
職員給与費	12,673,759
賞与等引当金繰入額	81,121
退職手当引当金繰入額	74,943
その他	634,705
物件費等	23,267,535
物件費	13,716,540
維持補修費	1,250,514
減価償却費	8,172,552
その他	127,929
その他の業務費用	4,124,299
支払利息	1,236,611
徴収不能引当金繰入額	14,343
その他	2,873,345
移転費用	81,714,692
補助金等	66,863,418
社会保障給付	14,820,050
他会計への繰出金	0
その他	31,224
経常収益	11,060,632
使用料及び手数料	7,218,618
その他	3,842,014
純経常行政コスト	111,510,422
臨時損失	390,799
災害復旧事業費	173,702
資産除売却損	200,043
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	17,054
臨時利益	4,303
資産売却益	3,604
その他	699
純行政コスト	111,896,918

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	184,042,674	331,582,078	△ 147,539,404
純行政コスト(△)	△ 111,896,918		△ 111,896,918
財源	113,135,992		113,135,992
税収等	72,991,028		72,991,028
国県等補助金	40,144,964		40,144,964
本年度差額	1,239,074		1,239,074
固定資産等の変動(内部変動)		2,182,944	△ 2,182,944
有形固定資産等の増加		10,336,257	△ 10,336,257
有形固定資産等の減少		△ 7,977,716	7,977,716
貸付金・基金等の増加		2,565,028	△ 2,565,028
貸付金・基金等の減少		△ 2,740,625	2,740,625
資産評価差額	18	18	
無償所管換等	△ 1,104,055	△ 1,104,055	
その他	4,182,580	6,782,388	△ 2,599,808
本年度純資産変動額	4,317,617	7,861,295	△ 3,543,678
本年度末純資産残高	188,360,291	339,443,373	△ 151,083,082

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	112,819,281
業務費用支出	31,476,185
人件費支出	13,458,162
物件費等支出	14,671,137
支払利息支出	1,241,059
その他の支出	2,105,827
移転費用支出	81,343,096
補助金等支出	66,491,602
社会保障給付支出	14,820,050
他会計への繰出支出	0
その他の支出	31,444
業務収入	118,999,708
税収等収入	72,093,085
国県等補助金収入	36,643,231
使用料及び手数料収入	7,013,387
その他の収入	3,250,005
臨時支出	190,392
災害復旧事業費支出	173,702
その他の支出	16,690
臨時収入	655
業務活動収支	5,990,690
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,590,123
公共施設等整備費支出	10,024,982
基金積立金支出	1,137,185
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,427,588
その他の支出	368
投資活動収入	7,425,494
国県等補助金収入	3,940,758
基金取崩収入	1,304,324
貸付金元金回収収入	1,435,585
資産売却収入	3,454
その他の収入	741,373
投資活動収支	△ 5,164,629
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,697,299
地方債償還支出	10,695,325
その他の支出	1,974
財務活動収入	11,085,909
地方債発行収入	11,085,909
その他の収入	0
財務活動収支	388,610
本年度資金収支額	1,214,671
前年度末資金残高	5,292,843
本年度末資金残高	6,507,514

前年度末歳計外現金残高	1,422,861
本年度歳計外現金増減額	19,003
本年度末歳計外現金残高	1,441,864
本年度末現金預金残高	7,949,378